東京学芸大学教育実践研究　第21集　pp. 53-58，2025

高等学校の教育課程における心理学教育の必要性とその課題

竹達　健顕*・橋本　創一*・三浦　巧也**・日下　虎太朗***・風間　睦子****

（2024年11月18日受理）

TAKETATSU, T., HASHIMOTO, S., MIURA, T., KUSAKA, K. and KAZAMA, M.; Needs for Psychology Education in High School Curriculam: *Opportunities and Challenge*.　ISSN 2759-4858

The current high school curriculum guidelines do not include psychology as a formal subject, positioning it instead as a discipline studied at the university level. Nevertheless, some high schools have incorporated psychology-related subjects and courses into their curricula. A survey of comprehensive and specialized courses in Tokyo metropolitan high schools found that 5 out of 16 schools offered school-set subjects related to psychology, including such as clinical psychology and counselling. In contemporary high schools, many students face challenges such as developmental disabilities, mental health issues, and difficulties in adapting to school life, necessitating educational support tailored to their needs. Furthermore, fostering a psychological environment where students can safely navigate adolescence is critical. Psychology education holds promise as a tool to help address the developmental challenges of adolescence by encouraging students to reflect on themselves from a broader perspective through learning. However, implementing psychology education within high school curricula presents opportunities and challenges that require careful consideration.

KEY WORDS : High School, Curriculum, Psychology Education, Developmental Disorder

* *Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*
** *Tokyo University of Agriculture and Technology*
*** *Meiji Gakuin University*
**** *The Open University of Japan*

1．はじめに

青年期における現代の高校生が直面する課題は多岐にわたる。まず，義務教育段階にはない単位修得や進級，進学のための学業成績におけるプレッシャーがあり，ストレスを感じる生徒は多い。また，友人関係の悩みも深刻であり，友達とのトラブルや孤立感，いじめなども精神的な負担となり得る。さらには，家庭内の問題も無視できない。保護者とのコミュニケーションがうまくいかず，自分が理解されないと感じることがあると，将来への不安も大きくなり，高校卒業後の進路選択や職業選びに自信が持てず，自己肯定感を低下させることがある。これらの問題に対処するためには，教員を含む信頼できる大人や，スクールカウンセラー・スクールソーシャル

* 東京学芸大学　特別支援教育・教育臨床サポートセンター
** 東京農工大学
*** 明治学院大学
**** 放送大学

ワーカーといった専門職支援者等に相談することが有用である（竹達・橋本他，2022）。一方で，心理学に関連する学びを通して，俯瞰的に自分自身を見つめることで，安心感をもって成長できる精神的環境を整えることも必要である。心理学を通して自分自身と向き合うことは，青年期を乗り越える上で一つの有用な方策であるとされる（高木・安藤他，2020）。

現在の高等学校では，ADHD・LD・ASD等の発達障害のある生徒，義務教育段階まで通級・教育相談室に通っていた生徒，適応障害・気分障害・摂食障害・場面緘黙症・不安症等によって心療内科に通院している生徒等，実に多様な生徒が在籍していることから，高等学校においても生徒各人の実態に合わせた教育的支援を実践していくことが求められている（竹達・橋本他，2023）。その中でも発達障害に着目してみると，文部科学省（2022）は高等学校における発達障害の可能性のある生徒の在籍率を約 2.2%と報告している。さらに東京都教育委員会（2024）は，都立学校における発達障害のある生徒について3.4%の在籍率を示し，その内訳は全日制課程で2.5%・定時制課程で14.3%と示した。課程による在籍率の差はあるものの，いずれも一定の割合で在籍している。東京都教育委員会は，これまで東京都特別支援教育推進計画（2004年）や東京都発達障害教育推進計画（2016）などの取り組みにより，発達障害のある生徒への指導や支援体制を拡充してはいるが，一方で生徒自身の主体的な学びにより，生徒自身の精神的環境を整えるような取り組みを実施している高校は少ない。

文部科学省（1999）告示の高等学校学習指導要領では，学校裁量で既存の教科のもとに新たに学校設定科目を設けることが可能とされた。同学習指導要領では学校設定科目の名称，目標，内容，単位数等についてはその科目の属する教科の目標に基づき，各学校の定めるところによるとしている。この結果，教科『公民』中で学校設定科目として心理学入門などが開設されるようになった。その中で特に推進役となったのが単位制を原則とする総合学科をもつ高等学校である（仁平・高橋，2011）。今日では，日本心理学会のホームページにおいて，高校生向けに心理学を紹介しており，表１のように 高等学校の教科・科目と心理学に関わる内容を例示している（日本心理学会ホームページより作成）。

文部科学省（2018）において新設された公民科目の『公共』では，青年期の様々な問題を取り上げて，家族，学校，地域，社会との関わりのなかで，人々が協力して生きていくためにはどのようにしたらよいかを考える。ここで学ぶことは，発達心理学，青年心理学，社会心理学に関わっている。さらに公民科の発展的科目である『倫理』では，心理学の基礎的な分野である，感情，認知，発達，個性などに着目して，自分というものを考えて成長していくために，人間の心の在り方について理解を深め，人間がどのように感じ，学び，考え，行動し，発達するか，そこにはどのような一人ひとりの違いがあるのか，心の仕組みと成り立ちについて学ぶ（感情心理学，認知心理学，発達心理学，パーソナリティ心理学等に関連する）。具体的に『倫理』で扱う内容として，①青年期の定義・②身体的特徴（第二次性徴の出現）・③心理的特徴（自我の目覚めや自己認識の深化）④青年期を表す言葉と人物（ルソー，ホリングワース，ビューラー，レヴィン，エリクソン）・⑤アイデンティティの確立・⑥対人関係の構築・⑦青年期の心理的発達（自我の発達）・⑧葛藤と成長があり，以上の①～⑧の内容を通じて，生徒自身が青年期の特徴や課題を理解し，自分自身の成長について考える機会を得ることを教科目標としている。

表１

教科『科目』	心理学に関わる学習内容
公民科 『公共』	単元：公共的な空間を作る私たち 内容：青年期の課題など
公民科 『倫理』	単元：現代に生きる自己の課題と人間としての在り方生き方 内容：個性，感情，認知，発達
理科 『生物基礎』	単元：ヒトの体の調節 内容：神経系と内分泌系による調節・情報伝達・体内環境の維持の仕組み 単元：生物の特徴 内容：遺伝子の特徴
保健体育科 『保健』	単元：現代社会と健康 内容：健康の考え方・精神疾患の予防と回復
家庭科 『家庭総合』	単元：人の一生と家族・家庭及び福祉 内容：青年期の自立と家族・家庭
情報科 『情報Ⅰ』	単元：コミュニケーションと情報デザイン 内容：効果的なコミュニケーションを行うための情報デザインが人や社会に果たしている役割
数学科 『数学Ⅰ』	単元：データの分析 内容：データの散らばり・データの相関
『総合的な探究の時間』	探究課題として，心や行動に関するテーマを取り上げ，研究法(質問紙法，実験法，観察法，面接法などの方法を用いて，データを集めて，統計手法を用いて分析
教育課程外における特別活動等	ホームルーム活動（進路指導における適性の理解と進路決定等），生徒会活動，行事（文化祭，体育祭等），部活動などにおけるリーダーシップや集団問題解決など

また，楠見（2022）は，公民科以外の教科・科目においても心理学との関わりについて説明している。理科の『生物基礎』では，人の神経系と内分泌系の働きを学び，生理心理学の内容に関わっていると述べている。保健体育科の『保健』は，健康であるための意思決定や，心の

健康や精神疾患，さまざまな危険を避けるために必要な事柄を学ぶため，臨床心理学，健康・医療心理学などの分野の内容と関連をもっている。家庭科の『家庭総合』では，子どもから高齢者までの人の一生と家族・家庭の問題や，消費行動，衣食住や防災，安全・食における心の問題が関わっている発達心理学，家族心理学との関連を述べている。情報科の『情報I』は，情報デザインが人や社会に果たしている役割と人の心への影響についても取り上げるため，社会心理学と関わっている。数学科『数学I』のデータの分析は，心理学の実験や調査を実施するための基礎となる。『総合的な探究の時間』では，自分で課題を立て，情報を集め，整理・分析して，まとめ・表現する活動に取り組む。そこでは，文系・理系に限らず，人の心や行動をテーマにして，心理学の研究法である質問紙法，心理統計を活用する生徒もいよう。

このように心理学は，公民科をはじめとする様々な教科，教科外の学び，日常生活等と関わっており，学校設定科目などで心理学に関する学びを深めることで，自分自身と周囲にいる人たちを理解し，生徒自身がより良く生きるための手がかりとなり得る。発達障害のある生徒や精神疾患のある生徒等が，心理学を通して自分自身の学びにより，俯瞰的に自分自身を見つめることで，安心して成長できる精神的環境を整えることは，困難な青年期を乗り越える上で有用な方策であると筆者は考える。そこで本研究では，東京都教育委員会（2024）が示した，都立学校定時制課程における発達障害のある生徒の在籍率（14.3%）に着目し，学びなおしを中心とする学校群（エンカレッジスクール・チャレンジスクール・定時制課程）において，教育課程表に心理学に関連する科目が設置されているか調査を実施する。そして，今後の高等学校の教育課程において，発達障害のある生徒を含む特別な教育的支援が必要な生徒への適切な支援や教科指導方法・教育課程のあり方について，その視座を得ることを発展的な目的とする。

2．方法

2．1　調査対象

東京都立高等学校197校のうち，学びなおしを主とする学校群を調査対象とした。まず①エンカレッジスクール6校，チャレンジスクール7校の教育課程に心理学に関連する科目が設置されているかを調査した。次に②定時制課程（学年制・夜間）36校，定時制課程（単位制・昼夜間）12校，定時制課程（単位制・夜間）5校の教育課程に心理学に関連する科目が設置されているかを調査した。さらに仁平・高橋（2011）が調査を実施し③総合学科16校の教育課程に心理学に関連する科目が継続して設置されているかを再調査した。本調査では①・②・③の計82校（重複含む）を調査対象とした。

2．2　調査内容

各高等学校のホームページおよび学校紹介パンフレットから教育課程表を閲覧し，心理学に関連すると思われる科目の設置状況について調査した。

3．結果

3．1　エンカレッジスクール・チャレンジスクールにおける心理学関連科目の設置状況

調査の結果，エンカレッジスクール6校，チャレンジスクール7校の教育課程において，心理学に関連する科目は設置されていなかった。しかしながら，自己管理能力の定着を目指し，独自に作成した教材を活用する授業『セルフマネジメント』を1年次・2年次・3年次に1単位ずつ設置しているエンカレッジスクールがあった（秋留台高校ホームページより）。また生徒の不安を少しでも減らして，学校に通える土台を整えることを重要視し，4月当初に教科横断型授業として『交流プログラム』を導入しているチャレンジスクールがあった（小台橋高校ホームページより）。交流プログラムとは，学ぶ意義や思考法に発想法，対人コミュニケーション，傾聴スキルなどを9日間連続で入学当初に体験するプログラムである。教材は教員の手作りで教科に関係なく教員全員がプログラムを受け持つという。自己の適性の理解・グループエンカウンター・アンガーマネジメント・傾聴トレーニング・価値観の違い・SOSの出し方（支援要請）・マインドマップの作成等を実施している。これらの取り組みの詳細な調査は今後の課題としたい。

3．2　定時制課程における心理学関連科目の設置状況

調査の結果，定時制課程（学年制・夜間）36校，定時制課程（単位制・昼夜間）12校，定時制課程（単位制・夜間）5校，計53校の教育課程において，心理学に関連する科目は設置されていなかった。

3．3　総合学科における心理学関連科目の設置状況

調査の結果，総合学科16校の教育課程において心理学に関連する科目を設置しているのは5校であった。仁平・高橋（2011）が調査を実施した時点と比較し3減1増であった。総合学科における心理学関連科目の設置状況は，以下の表2の通りである。

表2

高校名	『設置科目』
東京都立 若葉総合高等学校	『心理入門』 2・3年次総合選択科目 『カウンセリング入門』 3年次総合選択科目
東京都立 世田谷総合高等学校	『心理学入門』 3年次総合選択科目
東京都立 町田総合高等学校	『心理』 2・3年次総合選択科目
東京都立 杉並総合高等学校	『心理学入門』 2・3年次総合選択科目
東京都立 青梅総合高等学校	現在設置されていない 仁平・高橋（2011）調査では『心理学入門』が設置されていた
東京都立 晴海総合高等学校	現在設置されていない 仁平・高橋（2011）調査では『心理学基礎』が設置されていた
東京都立 東久留米総合高等学校	現在設置されていない 仁平・高橋（2011）調査では『心理学入門』が設置されていた
東京都立 王子総合高等学校	『心理学』 2・3年次総合選択科目 仁平・高橋（2011）調査では設置されておらず新たに設置された

次に表2における各高等学校が設置している心理学関連科目の教育目標を以下の表3（仁平・高橋，2011，各校ホームページおよび学校紹介パンフレットから入手できたものに限る）に示す。

若葉総合高等学校の『カウンセリング入門』のシラバスにある内容を具体的にみていくと，臨床心理学領域に重きを置いたカリキュラムになっている。たとえば，認知行動療法，構成的グループエンカウンター，アサーショントレーニング，ソーシャルスキルトレーニング，ロールプレイングなどの理論と手法について年間を通して実践している。この高校は仁平・高橋（2011）が調査した時と同様に今でも臨床心理士を市民講師として招き開講している。一方で，現在は設置されていないが，仁平・高橋（2011）の報告によると，青梅総合高等学校の『心理学入門』の授業は，孟子の性善説と荀子の性悪説，青年期の意義と課題，フロイト・ユング・アドラー・エリクソン等の心理学者を扱い，精神分析学の系譜の比重が大きい内容を実施していた。これは倫理のほとんどの教科書で扱う心理学に関連する内容である。当時の科目担当者は倫理担当教員であったとされる。このように学校や授業担当者により，心理学関連科目の学習内容は異なったものであることがわかる。

表3

高校名『設置科目』	科目の目標
東京都立 若葉総合高等学校 『心理入門』	心理学という学問の基本的な考え方や，研究方法，学問成立の背景などを理解する。
東京都立 若葉総合高等学校 『カウンセリング入門』	心理学の基本的な考え方，研究方法，学問成立の背景などを理解し，カウンセリングの手法に触れ，他者に対して「自主的，援助的」に関わる方法を学ぶ。
東京都立 世田谷総合高等学校 『心理学入門』	心理学の基礎知識の習得を目標とする。理論的な学習にとどまらず，社会でどのように活用されているか更に自己理解や他者理解にどのように生かすかについて演習を交えながら体験的な理解を目指す。
杉東京都立 杉並総合高等学校 『心理学入門』	①心理学の基礎的な内容に触れる。知識を学ぶ。②心理的知識を日常生活に応用，活用する方法を知る。③自分についての理解を深める。
東京都立 青梅総合高等学校 『心理学入門』	青年期は，疾風怒濤の時代と言われるように感情の起伏や変化が激しい時期である。強い自我意識や劣等感と優越感との混乱と動揺の中で自己を構築し，アイデンティティを確立していかなければならない。青年期の精神的心理的諸問題を取り上げながら，自分のこころと向き合い，自分の生き方を考えさせたい。

4．考察

4．1　高等学校における心理学教育

東京都教育委員会（2024）が示した，都立学校定時制課程における発達障害のある生徒の在籍率（14.3%）に着目し，学びなおしを中心とする学校群（エンカレッジスクール・チャレンジスクール・定時制課程）において，学校ごとの教育課程表に心理学に関連する科目が設置されているか調査を実施したが，ほとんどの学校において心理学関連科目は設置されていなかった。

学校設定科目は，学校独自の特色ある教育課程の編成を可能にするため，心理学教育科目が設置されていたとしても，学校ごとに異なる内容の心理学教育につながっているといえる。高校生への心理学教育の標準をどのように考えるべきかについては，各心理学会と連携し検討していくことが必要であろう。楠（2022）は，高等学校において，心理学を教科横断的に幅広く学ぶことができるような手引きが必要であると述べている。また科学的心理学を社会生活と結びつけて体系的に学ぶことができるような新科目「心理学」を構想している。楠見（2010）は，いずれの進路の生徒（将来大学に進み心理学を学ぶ

生徒，進学はするが心理学を専門としない生徒，進学をしないで社会に出る生徒）に対しても共通して伝えらえる内容として，市民生活に必要な心理学リテラシー（基本的な心理学用語・心理学の科学的手法の理解・心に係るサービス・教育，福祉，メディアなどに関する理解と行動）を挙げ，高校や学級の特徴に基づいて実施していく必要があると述べている。また大学等へ進学をする生徒に対しては，心理学教育の高大接続を踏まえて，発展的内容を工夫する必要があるとしている。市川（2002）は，大学にて心理学を学ぶためには，心理学全体についての俯瞰図を与え心理学をさらに広く深く学習したいというモチベーションを喚起することが必要であるとしている。

４．２　青年期をむかえる発達障害のある生徒にむけての心理学教育

高等学校における発達障害のある生徒を取り巻く環境として，成績評価や単位認定への配慮の欠落（内野・高橋，2006），発達障害に対する教員の学ぶ機会の少なさ（田口・橋本，2015），学び直しを主とする学校群における生徒の多様な問題（田口・橋本他，2009；三浦・枡他，2017）等が指摘されており，義務教育段階と比べ高等学校の教員の発達障害に関する理解や教育支援は十分であるとは言い難い。また竹達・橋本他（2023）は，修学上の不器用さ（ADHD様の困難さ・LD様の困難さ）因子が，肯定アサーション・適切な話し方・放棄諦め・肯定的解釈・計画立案・責任転嫁因子によって有意に予測されることを示し，また友人関係を築くことの困難さ（ASD様の困難さ）因子も，肯定アサーション・適切な話し方・支援要請・放棄諦め・計画立案・責任転嫁・気晴らし因子によって有意に予測されることを示した。小林・橋本・松尾（2008）は，ADHDの生徒の生活面における集中力の劣位が学習面に悪影響を及ぼしていることを示しており，酒井・設楽他（2014）はASDの生徒の対人関係における問題が気分障害や不安障害へと二次障害化するリスクの高さについて報告している。さらに，竹達・橋本他（2022）は，発達障害のある生徒たちに対し適切な教育的支援が行われない場合，ADHD様の困難さ・LD様の困難さのある生徒は単位未修得となる傾向を示し，同様にASD様の困難さのある生徒は単位未履修となる傾向を示した。加えてASD様の困難さのある生徒は単位未履修による転退学だけにとどまらず，二次障害化してしまう可能性を示している。

すなわち，青年期を迎える発達障害のある生徒に対する心理学教育は，彼らの成長と社会適応において非常に有効であると考える。まず，心理学教育は自己理解を深める手助けとなり，自分の特性や行動の理由を理解することで，自己肯定感を高めることができる。これにより，自己受容が進み，精神的な安定が得られやすくなる。また，心理学教育は対人関係のスキル向上にも寄与する。例えばASD傾向にある生徒は，社会的なスキルやコミュニケーション能力に課題を抱えることが多いが，心理学の知識を通じて他者の感情や行動を理解する力を養うことで，友人関係の構築や維持することが可能になると孤立感の軽減につながる。さらに，心理学教育は問題解決能力の向上にも役立つ。発達障害のある生徒が，ストレスや困難な状況に直面した際の適切な対処法を学ぶことで，二次障害の発生を防ぐことができる。例えば，認知行動療法の基本的な概念を学ぶことで，ネガティブな思考パターンを修正し，ポジティブな行動を促進することが可能となり得る。心理学教育における自己理解と対人スキルの向上は，将来のキャリア形成にも資することができるため，職業選択や職場での適応において重要な要素となる。生徒自身が自分の強みと弱みを理解し，それに基づいたキャリアプランを立てることで，より充実した青年期を送ることができる。このように，心理学教育は多方面で有益であり，健全な発達と社会適応を支援する重要な手段となり得る。

５．まとめ

現行の高等学校学習指導要領において，心理学は教科・科目として設定されていないことから，大学等に進学してから学ぶ学問として位置づけられている。しかし，一部の教科・科目で心理学に関連する内容が取り上げられているとともに，学校設定科目として教育課程に心理学教育を独自に設置している高等学校がある。東京都立高校を調査した結果，総合学科16校中５校が心理学教育に関わる学校設定科目を設置しており，臨床心理学やカウンセリングを科目内容としている学校があった。

現在の高等学校では，発達障害のある生徒，精神疾患のある生徒等，学校生活において困難さをかかえて生活している生徒がいることから，生徒の実態に合わせた教育的支援が求められている。一方で，生徒自身が自ら主体的に学ぶことにより，俯瞰的に自分自身を見つめることで，安心して成長できる精神的環境を整えることも必要であり，青年期の困難さを乗り越える上で心理学教育は一つの方策として期待できる。

文　献

1）仁平義明・高橋美穂：高校生になぜ心理学教育をす

るのか―大学と高校の心理学教育の目標の違い―. 白鷗大学教育学部論集，5（1），93-114，2011.
2） 市川伸一：心理学って何だろう．北大路書房，2002.
3） 小林正幸・橋本創一・松尾直博：教師のための学校カウンセリング．有斐閣アルマ，2008.
4） 楠見孝：現代の認知心理学３思考と言語．北大路書房，2010
5） 楠見孝：高校生に伝えたい公民科の内と外の心理学．心理学ワールド，97，42-43，2022.
6） 楠見隆：高校公民科と心理学教育．教育心理学年報，61，189-206，2022.
7） 三浦巧也・升千晶・杉岡千宏・堂山亞希・橋本創一：高等学校における生徒指導上の諸問題と効果的な実践との関連性　発達障害支援システム学研究，16（1），17-23，2017.
8） 文部科学省（1999）：高等学校学習指導要平成11年告示
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320144.htm
9） 文部科学省（2018）：高等学校学習指導要領平成30年告示
https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf
10） 文部科学省（2022）：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果.
https://www.mext.go.jp/content/20221208-mexttokubetu01-000026255_01.pdf
11） 酒井貴庸・設楽雅代・脇田貴文・金澤潤一郎・坂野雄二・園山繁樹：自閉性スペクトラム障害の障害特性に関する知識尺度の開発．自閉症スペクトラム研究，12（1），19-28，2014.
12） 田口禎子・橋本創一・菅野敦・横田圭司：東日本地域の高等学校保健室におけるメンタルヘルスや発達障害等の相談支援に関する調査研究　東京学芸大学紀要総合教育科学系，60，457-463，2009.
13） 田口禎子・橋本創一：発達障害・精神疾患およびその傾向がある高等学校生徒支援の実態調査　発達障害研究，37，186-199，2015.
14） 高木秀明，安藤嘉奈子，小沢一仁，橋本和幸：挫折と向き合う心理学．福村出版，2020.
15） 竹達健顕・橋本創一・日下虎太朗・三浦巧也：高等学校における発達障害のある生徒が転退学に至ってしまうケースの要因構造分析とその教育支援の検討．学校心理士会年報14，100-107，2022.
16） 竹達健顕・橋本創一・増田謙太郎・三浦巧也・日下虎太朗・尾高邦生：特別な教育的支援が必要な生徒に対する高等学校における多層指導モデルの必要性についての検討―公民科担当教師への質問紙調査から―．発達障害支援システム学研究，22（1），51-58，2023.
17） 竹達健顕・橋本創一・山口遼・田中里実・三浦巧也・日下虎太朗：高等学校における修学上の不器用さや友人関係を築くことの困難さのある生徒を支援するためのスクリーニング方法の検討．学校教育学研究論集，48，113-122，2023.
18） 東京都教育委員会（2004）：東京都特別支援教育推進計画.
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/action_and_budget/plan/special_needs_school/promotion_plan_communication05.html
19） 東京都教育委員会（2016）：東京都発達障害教育推進計画
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/action_and_budget/plan/developmental_disorder/plan.html
20） 東京都教育委員会（2024）：都立高校における発達障害教育の手引き～誰一人取り残さない学校づくり～.
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/high_school/files/special_support_resource_rooms/guide.pdf
21） 内野智之・高橋智：高校等に在籍する軽度発達障害児の教育実態―神奈川県の高校等への質問紙調査から　東京学芸大学紀要総合教育科学系，57，231-252，2006.